名古屋刑務所の概要

1 職員関係（令和4年11月末現在）

職員定員：454名

職員現員：448名（行政職2名、公安職407名、医療職39名）

年齢構成：20代87名、30代111名、40代124名、50代以上
126名

男女比：男性約93%、女性約7%

2 収容関係（令和4年11月末現在）

収容定員：2,427名（共同室182室、単独室1,207室）

収容人員：1,234名（未決8名、既決1,226名）

収容率：50.84%

処遇区分：犯罪傾向が進んでいる男子受刑者（B指標）、日本人とは異なる
処遇を必要とする男子受刑者（F指標）、心身に疾患を有し治療が
必要な男子受刑者（M指標・P指標）等を収容

入所度数：平均4.3回（6回以上が約28%）（令和3年末時点）

再犯期間：2年未満の者が約63%（令和3年末時点）

暴力団加入歴等がある者の割合：約37%（令和3年末時点）

高齢受刑者の割合：約16%（令和3年末時点）

医療上の配慮を要する者の割合：約64%（令和3年末時点）

3 施設の特徴

- 医療重点施設として、一般の刑事施設では対応が困難な医療上の措置を必要とする被収容者を受入れ
- 新たに刑が確定した受刑者で、26歳未満の者及び特別改善指導の受講に当たり特に調査を必要とする者に対して精密な調査を行う「調査センター」として、該当する対象者を収容して処遇調査等を実施
- 心理技官等専門職員による処遇困難者へのカウンセリングを実施

(参考) 平成14年名古屋刑務所被收容者死傷事案

1 事案の概要

(1) 事案1

平成13年12月14日、名古屋刑務所の保護室内において、複数の刑務官が、受刑者Xの肛門部に消防用ホースを用いて多量に放水する暴行を加え、同受刑者を死亡させた事案。

(2) 事案2

平成14年5月27日、名古屋刑務所の保護室内において、複数の刑務官が、受刑者Yに革手錠のベルトを巻き付けて強く締め付け、腹部を強度に圧迫するなどの暴行を加え、同受刑者を死亡させた事案。

(3) 事案3

平成14年9月25日、名古屋刑務所の保護室内において、複数の刑務官が、受刑者Zに革手錠のベルトを巻き付けて強く締め付け、腹部を強度に圧迫するなどの暴行を加え、同受刑者に重傷を負わせた事案。

2 事案を受けた対策

(1) 行刑改革会議

法務省内に行刑改革会議を立ち上げ、同会議の提言に基づいて、受刑者処遇の在り方の見直しや行刑運営の透明性の確保、人権救済のための制度の整備などの対策を実施。

(2) 具体的に実施した対策

ア 法改正

監獄法(明治41年法律第28号)から改正刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律(平成17年法律第50号)へ

イ 主な運用上の措置

- 「保護房」収容中のビデオ録画等の義務化
- 心理技官等専門職員による処遇困難者へのカウンセリングの実施
- 受刑者釈放時アンケートの実施及びその結果公表
- 矯正施設における死亡事案の全件公表
- 行動科学的な視点を取り入れた実務に即した人権研修 など。

刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律

● 行刑運営の透明性の確保

刑事施設に民間人からなる**刑事施設視察委員会**を設置（視察・被収容者との面接の権限を明記）

● 被収容者の権利義務・職員の権限の明確化

- ・ 宗教上の行為、書籍や新聞などの閲覧の権利保障と制限要件の明確化など
- ・ 規律秩序の維持のための措置（身体検査、手錠等の使用、隔離・保護室収容）の要件の明確化
- ・ 懲罰の要件の明確化と科罰手続の整備（事前告知・弁解の機会の付与など）

● 受刑者の社会復帰に向けた処遇の充実

- ・ **矯正処遇**として、作業のほか、改善指導・教科指導を規定 ◆ 監獄法では作業のみ
- ・ 処遇の個別化、処遇要領に基づく計画的処遇、専門的知識の活用
- ・ **制限の緩和**、**優遇措置**の導入
- ・ **外部通勤作業**、**外出・外泊**の制度の導入

● 被収容者の生活水準の保障

- ・ 衣類・食事などの給賞与、自弁物品の使用の範囲・要件を明確化
- ・ 適切な保健衛生上・医療上の措置

● 外部交通の保障・拡充 ◆ 監獄法では「在監者ニ接見センコトヲ請フ者アルトキハ之ヲ許ス」

- ・ 面会・信書の発受を一定の範囲で保障（制限要件を明確化）
- ・ **電話**による通信を許容（受刑者のみ）

● 不眠申立制度の整備 ◆ 監獄法では請願の一種である情願のみ

- ・ 刑事施設の長による一定の措置について、**審査の申請**の制度を創設
- ・ 職員の暴行などについて、**事実の申告**の制度を創設
- ・ 刑事施設の職員による処遇全般について、**苦情の申出**の制度を創設

監獄法

明治41年制定

- × 被収容者の権利義務関係・職員の権限が不明確
- × 受刑者処遇の原則やその内容・方法が不十分
- × 代用監獄に関する規定が不十分
- × 大量の訓令通達などで法律の不十分さを補完
- × カタカナ表記の文語体

受刑者

未決拘禁者・死刑確定者

刑事施設及び受刑者の
処遇等に関する法律

刑事施設ニ於ケル刑事被告人ノ収容等ニ関スル法律

(H18.5.24 施行)

明治時代に取り残されたまま

受刑者の処遇との間で
不合理な法律上の格差

刑事施設及び受刑者の処遇等に関する
法律の一部を改正する法律

(H19.6.1 施行)

刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律

留置施設
留置施設
留置施設

- ・ 設置根拠を規定
- ・ 留置施設への代替収容に関する規定
- ・ 留置施設視察委員会を設置
- ・ 被留置者の処遇に関する規定の整備

明治41年に制定された**監獄法**は、被収容者の権利義務関係や職員の権限が法律上明確にされていないなど、今日では極めて不十分な内容となっていました。同法が規定する事項のうち、刑事施設の基本及びその管理運営に関する事項並びに受刑者の処遇に関する事項については、平成17年5月、**刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律**が制定され、平成18年5月24日に施行されたところです。

他方、受刑者以外の被収容者については、**監獄法**の題名を改めた**刑事施設ニ於ケル刑事被告人ノ収容等ニ関スル法律**により規定されたままであり、また、受刑者の処遇との間で不合理な法律上の格差が生じることとなっていたことなどから、平成18年の通常国会に**刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の一部を改正する法律案**を提出し、同法律案は平成18年6月2日に可決・成立しました。この法律は、平成19年6月1日に施行され、**刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律**の題名が**刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律**に改められるとともに、**監獄法**の全面改正がなされることとなりました（改正の主な項目は上記をごらんください。）。